

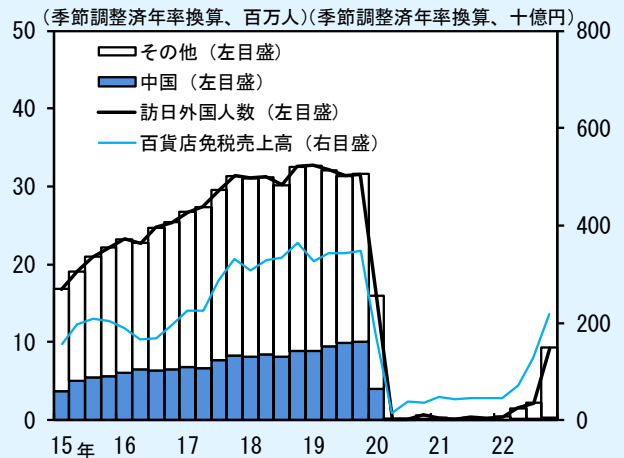
（BOX 1）最近のインバウンド需要

訪日外国人数は、新型コロナウイルス感染症の流行以降、きわめて低水準で推移してきたが、昨年10月に政府が入国制限を緩和したことを受けて、はっきりとした増加に転じた（図表 B1-1）。また、百貨店免税売上高が訪日外国人数より急速に回復していることを踏まえると、訪日外国人一人当たりの消費額は、高水準になっているとみられる。このように、訪日外国人の国内での消費（インバウンド需要）は、訪日外国人数と一人当たりの消費額の両面での回復に支えられて持ち直しており、わが国経済の回復に向けた動きを後押ししている。

先行きのインバウンド需要について、訪日外国人数と一人当たりの消費額に分けて考えると、まず、訪日外国人数は、当面、はっきりとした増加傾向をたどる可能性が高いとみられる。実際、わが国よりも先に水際対策を緩和した海外諸国では、入国者数が増加基調にあり、米欧では既に感染症拡大前の水準近くまで回復している（図表 B1-2）。ただし、感染症拡大前にわが国への入国者数の3割程度を占めていた中国人観光客については、引き続き、きわめて低水準となっており、今後の動向を注視する必要がある。また、足もとでは、海外経済の回復ペースが鈍化しており、このことが入国者数に影響を与える可能性もある。

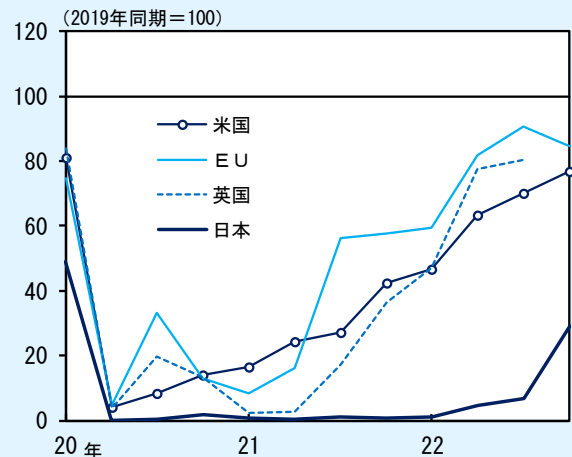
訪日外国人一人当たりの消費額については、円安になれば増加するという緩やかな相関が窺われる（図表 B1-3）。一人当たりの消費額は、既往の為替円安もあって、当面、高めの水準で推移する可能性があり、入国者数の増加と相まって、インバウンド需要が増加することが期待される。

図表B1-1：訪日外国人数と百貨店免税売上高



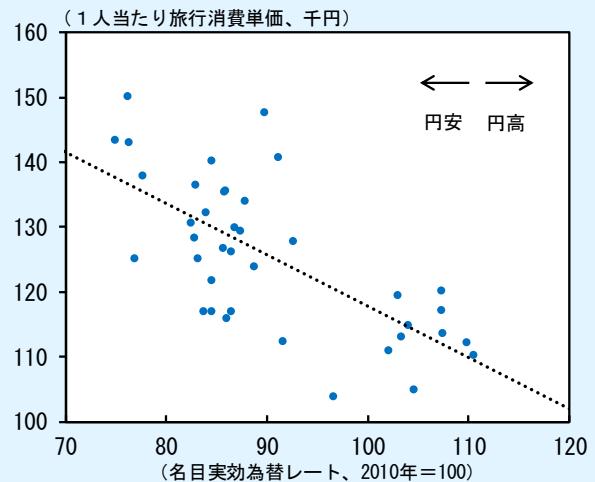
（出所）日本政府観光局（JNTO）、日本百貨店協会
（注）2022/4Qは、10～11月の値。

図表B1-2：主要地域への入国者数



（出所）OECD、日本政府観光局（JNTO）
（注）米国の2022/4Qは、10月の値。EUおよび日本の2022/4Qは、10～11月の値。英国の2022/3Qは、7～8月の値。

図表B1-3：為替レートと訪日外国人消費額



（出所）BIS、観光庁
（注）サンプル期間は、2010/2Q～2019/4Q。名目実効為替レートは、ブロードベース。